

経済学部経済学科の教員養成に対する理念・構想

経済学部経済学科は、校訓「三実」（「真実」・「実用」・「忠実」）の教育理念を踏まえ、経済学の基礎・応用力をもった経済人の育成を目的とする。この目的を果たすため、教養的科目を教養教育科目で、経済学の理論的な基礎を各種専門科目で学び、また少人数制の演習をとおして、複雑で多様な現代社会に即応した問題発見能力や問題解決能力を備えた人材を育成する。

こうした経済学部経済学科の性格・目的から、「複雑で多様な現代社会に対応しうる諸能力（課題発見・解決能力や協働力）や経済学の基礎・応用力を備えた教員を養成すること」を教職課程の理念とする。

この理念を実現するための教員養成の構想として、各年次で以下のような科目を設定し、重層的な学びへとつなげていく。

- 1年次：教養教育科目をとおして幅広い教養を身につけるとともに、ミクロ経済学やマクロ経済学、社会経済学などの基礎知識や、演習において現代の諸問題を解決しようとする姿勢を身につける。教師論・教育原理・教育心理学といった教職に関する科目、および関連する教養教育科目を履修して、教職に求められる基礎的知識や態度を養う。
- 2年次：1年次の学修をふまえ、経済理論のほか、経済政策や国際経済、統計などの関連科目を幅広く学ぶことで、経済問題だけでなく、地域社会や消費社会に関する知識や態度を修得する。また、地域経済や国際経済の理解や分析に必須である地理的・歴史的な知識を修得し、教職に関する科目と合わせて、多様な生徒を指導するうえでの基本的視座を身につける。
- 3年次：2年次までの学修のもと、経済学の理論やデータ分析・統計手法を用いて、複雑で多様な社会の問題を解明しようとする態度と能力を身につける。また、教職に関する科目で、学校における教育問題を把握することで、その問題究明に対する意欲と態度を身につけ、教育実習に必要な実践的指導力を高める。
- 4年次：3年次までに培った学修をもとに教育実習を行う。学校教員としての自覚と使命を再確認すると同時に、自己の課題を見つめ直し、不足している知識や技能等を補う。

なお、4年間をとおして少人数の演習を設置することにより、経済・社会の諸問題について課題設定、分析、発表、論文作成する力を養い、論理的思考力やリーダーシップ、協働力、発信力の育成をめざしている。

以上の理念・構想から、「経済学の専門的知識を修得し、生徒の学習・発達を促す教育・指導を担うことができるリーダーシップと協働力を備えた教員」を経済学部経済学科の目指す教員像とする。

経済学部経済学科に教職課程を設置する趣旨

○中学校教諭一種免許課程（社会）の設置趣旨

経済学部経済学科は、複雑で多様な現代社会に対応しうる諸能力（課題発見・解決能力や協働力）や、経済学の基礎・応用力を備えた社会科の教員を養成することを理念とする。現代社会において、問題解決能力や協働力は重要なスキルであり、生徒の指導にあたる学校教員にとって不可欠なものである。

中学校学習指導要領（社会）には、「社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追及したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を育成することを目指す」と、その目標が掲げられている。経済学部経済学科では、専門共通科目として、ミクロ経済学やマクロ経済学の基礎的知識を学ぶほか、データ分析や統計学などを修得することによって社会的事象を読み解く力を育む。また、現代社会の政策課題や地域社会の問題に関して、フィールドワーク等をとおして探究・解決する能力を身につける。

このように、経済学という学問をつうじて複雑で多様な現代社会への対応力を育成する経済学部経済学科では、「広い視野に立って、社会に対する関心を高め、諸資料に基づいて多面的・多角的に考察」することができる中学生を育成する社会科教員の養成に貢献することから、中学校社会の教職課程を設置する意義がある。

○高等学校教諭一種免許課程（地理歴史）の設置趣旨

経済学部経済学科は、複雑で多様な現代社会に対応しうる諸能力（課題発見・解決能力や協働力）や、経済学の基礎・応用力を備えた地理歴史科の教員を養成することを理念とする。現代社会において、問題解決能力や協働力は重要なスキルであり、生徒の指導にあたる学校教員にとって不可欠なものである。

高等学校学習指導要領（地理歴史）の目標には、「社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追及したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を育成することを目指す」と述べられている。経済学部経済学科では、地域・国際社会で求められる開放的な思考方式と、合理性に基づいた経済学の専門知識と分析能力を備えた人材の育成を図る。そのなかで、経済問題を多角的に分析するため、国際経済や地域経済、地誌的・地政学的な観点からの学びや、経済史関連科目による歴史的な観点からの学びを確保している。

このように、経済学部経済学科の教育課程のなかで、地理的・歴史的な多角的思考力・分析力を修得し、国際社会に主体的に生きる日本国民として必要な自覚と資質を養うことによって、地理歴史科の目標を達成するために貢献できる教員を養成することができる。以上のことより、経済学部経済学科に地理歴史の教職課程を設置する意義は十分に認められる。

○高等学校教諭一種免許課程（公民）の設置趣旨

経済学部経済学科は、複雑で多様な現代社会に対応しうる諸能力（課題発見・解決能力や協働力）や、経済学の基礎・応用力を備えた公民科の教員を養成することを理念とする。

現代社会において、問題解決能力や協働力は重要なスキルであり、生徒の指導にあたる学校教員にとって不可欠なものである。

高等学校学習指導要領（公民）の目標には、「社会的な見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を追及したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を育成することを目指す」と述べられている。経済学部経済学科では、ミクロ経済学やマクロ経済学、社会経済学などの学修を土台とし、政策科学の能力を備えた創造的人材、国際経済に学び海外事情に精通した人材、一人の市民として社会に貢献できる人材の育成を図っており、経済・社会事象を効率性と正義の両面から洞察・分析する教育課程を設けている。こうした専門知識や分析能力は、現代社会の基本的な問題について主体的に考察し公正に判断する力を養うための公民科教育に貢献しうるものである。

以上のように、経済学部経済学科では、政策科学や国際事情を学んで、問題解決能力を発揮する教員を養成することによって、高校生の公民的資質の育成に貢献できることから、「公民」の教職課程を設置する。